

令和 7 年度

福津市 重心型放課後等デイサービス 整備・運営事業者公募型プロポーザル募集要領

I. 公募の概要

■ 目的

福津市障がい児福祉計画に基づき、地域における重症心身障害児及び医療的ケア児に対する専門的かつ質の高い支援を提供し、地域福祉の充実に貢献する事業者を選定するため。

■ 公募対象事業

重心型放課後等デイサービス(2 ユニット、定員 10 名×2)

※多機能型事業可(以下のいずれかを併設し、重心放デイと一体的に運営)

児童発達支援事業、生活介護事業(将来的な移行・継続支援を見据えて推奨)

■ 整備予定地

福津市内

■ 事業開始時期(予定)

令和 8 年 4 月～6月

II. 応募資格・参加要件

応募者は、下記の要件をすべて満たす法人(社会福祉法人等)であること。

■ 法人格

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業実施に必要な法人格を有し、福津市内での事業実施体制が整っていること。

■ 実績

申込の日から過去 5 年以内に、障害児通所支援事業または障害者支援事業の適切な運営実績を有し、法令遵守に関する重大な指導・処分歴がないこと。

■ 財務状況

直近 3 期分において健全な財政状況であり、事業を安定的に継続できる経営基盤を有すること。

■ 専門性

医療的ケア児への支援経験、または重症心身障害児(者)の支援に関する知見・ノウハウを有していること。

III. 提案内容に求める事項(福津市特化の審査項目)

応募者は、以下の項目等について具体的な計画を記載した企画提案書を提出すること。

■ 医療的ケア児への対応と専門性の確保(最重要項目)

【看護体制】

医療的ケア児の受け入れを前提とした看護師の配置計画。

【多職種連携】

地域の医療機関、訪問看護ステーションとの具体的な連携の協定案等。

【専門職の確保】

理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)などの専門職の配置または外部連携による人材確保に関する計画。

■ 地域における継続的な支援体制の構築(多機能型の役割)

【ライフステージの継続性】

児童発達支援から重心放デイ、または、重心放デイから将来的な生活介護への移行・連携をスムーズに行うための具体的な計画について。

【地域資源との連携】

福津市内及び近隣市町の教育機関、既存の地域福祉資源と連携し、地域に開かれた施設運営を行うことについて。

【防災・安全管理】

重症心身障害児(者)に特化した災害時・緊急時の対応について。

■ 総合的な地域支援機能の確保 ※加対象

【相談支援事業所の併設】

特定相談支援事業所または障害児相談支援事業所を施設に併設し、切れ目のない相談支援体制を構築する提案は、特に高く評価する。

【地域貢献】

サービス未利用者の相談対応や、地域への情報提供、地域行事への積極的な参加について。

■ 施設の機能性と整備計画

【設計コンセプト】

重症心身障害児(者)の身体状況に配慮したバリアフリー設計、適切な広さの療育スペース、静養室、医療的ケア実施スペース等の確保。

【資金計画】

施設整備にかかる資金調達計画(自己資金、借入、補助金等)及び収支計画の妥当性。

■ 運営・経営の持続性と透明性

安定的な人員確保及び職員の定着を図るための研修、キャリアアップ支援計画について。

また、利用者や家族への情報公開、意見聴取の仕組みの具体性について。

IV. 選定方法とスケジュール

■ 選定方法

【書面審査】

提出された書類に基づき、応募資格、提案内容の実現性、専門性を審査する。

【プレゼンテーション及びヒアリング】

書面審査通過者に対し、計画の具体性、熱意、質疑応答能力を審査する。

【審査結果通知】

審査委員会での総合評価に基づき、優秀提案者を決定する。

■ スケジュール

令和 7 年 12 月 1 日(月) 募集要領の公表

令和 7 年 12 月 1 日(月)～12 月 19 日(金) 質疑受付期間 ※E-mail にて受付

令和 7 年 12 月 24 日(水)(予定) 福津市公式 Web ページにて、質疑に対する回答の公表

令和 8 年 1 月 7 日(水) 提案書提出期限(必着)。福津市役所福祉課へ持参または郵送。
令和 8 年 1 月 14 日(月) プレゼンテーション及びヒアリング審査 於:福津市役所
令和 8 年 1 月下旬 審査結果通知(全応募者へ書面にて通知)、優秀提案者の決定。

■ 提出書類・問い合わせ先

【問い合わせ先・提出先】

福津市健康福祉部福祉課障がい福祉係

担当者名 青谷、松尾

電話番号 0940-43-8189

E-mai fukushi@city.fukutsu.lg.jp

■ 提出書類

1. 応募申込書(様式 1)
2. 企画提案書(上記Ⅲの内容を網羅したもの)
3. 法人概要及び定款
4. 直近 3 期分の決算書類 ※財務諸表等(貸借対照表、損益計算書)